The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ウジャマー社会主義とニエレレ : タンザニアのネイション形成
Author(s)	西村, 篤子
Citation	国際公共政策研究. 2003, 8(1), p. 223-238
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/8218
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ウジャマー社会主義とニエレレ
—タンザニアのネイション形成—

Ujamaa Socialism and Nyerere:
The Nation-formation in Tanzania

西村　篤子*

Atsuko NISHIMURA*

Abstract

It is said that nations in Africa were formed by modernization during the colonial period, and that they were formed fur ther and organically through independence experiences. The nation-formation in Tanzania is also explained by this theory. In this article, I shall be analyzing the process of nationalism-formation by Julius K. Nyerere, the first president from Tanzania's early independence period to the 1970s in the mainland of Tanzania, through historical analysis of Nyerere's thoughts and his socialism policy.

キーワード：ナショナリズム、ウジャマー社会主義、ネイション形成、ジュリアス・K・ニエレレ

keywords：nationalism, Ujamaa socialism, nation-formation, Julius K. Nyerere

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程

はじめに

アフリカにおけるエスニック・グループ、またネイションは、ヨーロッパ列強による植民地化過程に形成され、独立前後の時期を通して強化、確定され現代にまで至っている[1)]。植民地政策によりアフリカ大陸にもたらされた「近代化」により、植民地化以前の生活共同体がエスニック・グループとして形成され、また独立前後にかけてさらに、いくつかのエスニック・グループを統合しネイション・ステイトが創造されたのである。なかでも、植民地政策によるエスニック・グループ形成に関して、テレンス・レンジャーはアフリカは「創られた伝統」で統治されていたと指摘している[2)]。また、アンソニー・D・スミスによると、アフリカのネイション形成において、政治的共同体になるには血統神話・歴史的記憶・共通文化を創造しようと努めなければならない場合がある[3)]としている。つまり、共通のエスニック経験も、共通の政治的記憶も血統的紐帯も存在しない場所にネイションを形成するためには、それぞれのエスニック・グループの歴史を書き改め、諸文化を合成することにより、一国民としてのエスニックな紐帯や我々意識を発明しなければならないのである。このように、アフリカにおけるエスニック・グループ、ナショナリズム研究にあたって、アフリカのネイション形成では近代において創出された側面が多いということに十分注意を払わなければならない。

本稿では、独立からネイション・ステイト形成の過渡期において比較的政治的に安定していたタンザニアについて、そのネイション・ステイト形成過程をニエレレの思想とそれによる政策を中心に歴史的に概観する。タンザニアの国内政治は1965年から1985年まで革命党（CCM: Chama cha Mapinduzi）による一党制がうまく機能し比較的安定していた時期であった。しかし、1980年代後半に入り、アフリカ大陸に押し寄せた経済自由化、複数政党制を柱とした民主化の波はタンザニアにも影響を及ぼし、構造調整が本格化するに伴い、これまでの経済政策、政治路線の転換を伴うこととなった。しかし、複数政党制導入後初の1995年の総選挙ではCCMが圧勝し、ニエレレの教え子であったムカパ（B. Mkapa）が大統領に選出された。その後2000年の総選挙でもムカパは大統領に再選されたのである。確かに1995年総選挙のCCMの勝利には、野党がばらばらであり、CCMから権力を収奪するために共同戦

1) 最近ではアフリカの地域研究者の多くが、また、多くのナショナリズム研究者も、アフリカにおけるネイション形成に関しては同見解を重要視している。(John Hutchinson and Anthony D. Smith (ed.), *Nationalism: Critical Concepts in Political Science,* Volume III, London and New York, Routledge, 2000.)

2) エリック・ホブズボウム、テレンス・レンジャー編／前川啓治、梶原景昭　他訳『創られた伝統』、紀伊國屋書店、1992年、323～406頁。

3) アンソニー・D・スミス著／巣山靖司・高城和義　他訳『ネイションとエスニシティ』名古屋大学出版会、1999年、第6章参照。

線を形成することができなかったという原因があった[4]。野党が共同戦線を張り、当時問題視されていたCCMの汚職問題等を巧みに利用すれば勝てない選挙でもなかったといわれている。しかし、CCMは安定期の一党制による内政を通して、他政党より歴史的に国民のなかに優位性があった。他のアフリカ諸国では独立後のネイション・ビルディングの不安定な時代に比較的安定した政治状態を保ったCCM政権、またその初代大統領でもあり建国の父でもあるニエレレが国民に与えた影響は今なお大きかったといえる。そこで以下では、近代タンザニアのネイション形成過程について分析するために、タンザニア本土におけるドイツ、イギリスによる植民地政策の時期から、ニエレレによる独立とネイション形成の根幹をなした1970年代までの時期をとりあげる。

1. タンザニア[5]におけるネイション形成の前提条件

タンザニアは、スクマ、ニャムウェジ、ハヤ、チャガなど約130の民族から構成されており[6]、タンザニアネイションとしての民族的統一感情に欠けるといった事情から、ケニアなどと比べても、植民地下において長年、民族運動的なるものを展開してこなかった。そこで、タンザニアにおけるネイション形成を分析するにあたり、現在はネイションの構成員であるそれぞれのエスニック・グループの形成過程、また相互の関係を確認しておく必要がある。

植民地化以前のタンザニアでは、早いものでは15世紀から、多くは17から18世紀にかけて、いくつかのエスニック・グループが生産共同体のかたちで形成されてきた[7]。例えば、タンザニアの西部ではニャムウェジ、スクマ、ブハが、北東部では、パレ、シャンバアが、南部・南西部ではへへ、ンゴニ、ムブンガ、ベナ、サングなどの共同体が存在していた[8]。ただし、これらの共同体は現在の民族とは異なり、確固たるものではなく流動的であいまいなエスニック・カテゴリーであった。しかし、この時点であいまいであったこれらの共同体が、この後に形成されるそれぞれのエスニック・グループの起源となっている。つまり、この後のヨーロッパ列強による植民地政策の過程において、植民地化以前の前近代に存在したエスニック・カテゴリーを利用した植民地政策により、それぞれの民族意識、エスニシティが形成されることになるのである。

4) 川端正久「タンザニア：選挙と民主化」『海外事情』、Vol. 48、No.4、2000年、20-27頁。
5) タンザニアはその公式の国名が Tanganyika (1961年から64年4月26日まで)、ザンジバルと合併以後、the United Republic of Tanganyika and Zanzibar (1965年まで)、Tanzania と変化してきている。Tanganyika という呼称の由来は、1920年イギリスによりタンガニーカ領土 (Tanganyika Territory) と名付けられたところにある。
6) 構成主要民族の割合はスクマ：12.6%、ニャムウェジ：4.2%、ハヤ：3.7%、チャガ：3.7%となっており、そのほか少数の民族を含めると130民族にもなる。(戸田真紀子「アフリカの民族紛争の理論化」『国際政治』Vol. 123—転換期のアフリカ、2000年、94頁)
7) Okwudiba Nnoli (edi), *Ethnic Conflicts in Africa*, Dakar and Nottingham, CODESRIA, 1998の13章 Gaudens P. Mpangala, "Inter-Ethnic Relations in Tanzania", pp. 312-314参照。
8) *Ibid.*

タンザニアにおけるヨーロッパ植民地勢力の進出は、1884年のドイツ人カール・ペーテルス（Carl Peters）とザンジバルの原住民首長との間に結ばれた条約に始まり[9]、1886年、1890年の二度にわたる英独間における分割協定（Anglo-German agreement）締結により、ケニア、タンザニアにおけるイギリス、ドイツのそれぞれの勢力範囲などが決定[10]された。それから第一次世界大戦により国際連盟の委任統治領としてイギリスの支配下に置かれるまで、タンザニアはドイツによる植民地政策のもとに置かれたのである。

ドイツによる統治政策は、地区統治官が17に分けられた各地区を統治するという直接統治の方法をとった。各地区はさらに村落のグループに分割され、アキダと呼ばれる中間管理者が郡長として中央から任命された。当初アキダには、読み書きのできたアラブ人や海岸地域にいた人々が任命されたのであった。この制度により、生来の民族組織は崩壊され、また原住民と統治者の間に大きな疑惑を生じさせたのであった[11]。また、通商制度において労働の分割政策がとられ、ヨーロッパ人は輸出入の取引、インド人は小売業、アフリカ人は輸出用商品の蜜蠟やゴムの採取、運搬という手足としての仕事、といったように人種により労働が割り振られたのである[12]。このように、これらの政策を通して、人種を枠組みとしたレイシャル・エスニシティが現れてきた。確かに、海岸地域においては、植民地化以前にも、奴隷貿易、象牙貿易の拠点として外国人が多く存在していたため、同じようなレイシャル・エスニシティ現象がみられた[13]。しかし、この現象がより広範囲においてみられるようになったのは植民地時期以降のことである。

ドイツによる植民地政策の中でも、タンザニアにおけるエスニック・グループ形成に大きく関わった事象として、マジ・マジの反乱（Maji-Maji rebellion）を挙げることができる。これは、アフリカ人に課された家屋税（hut tax）に対する原住民の反感が反ドイツ感情へと発展し、1905年から07年にかけて起きた反乱である。Majiとは当時すでにタンザニア海岸地域で話されていたスワヒリ語で水の意味があり、キビとモロコシを混ぜた水をふりかければヨーロッパ人の銃火も体を通らないと教唆した呪術師の先導により起こされた迷信的性格を持った反乱であった。キルワ・キヴィンジュ（Kilwa Kivinje）の北西40マイルのキバタ（Kibata）にあるドイツ政府経営の綿作プランテーションで原住民による暴動が始まり、現在のモロゴロ（Morogoro）地域やルヴマ（Ruvuma）地域にまで広がった[14]。これに対する

9) タンザニアにおける植民地化過程の歴史は、Thomas P. Ofcansky and Rodger Yeager, *Historical Dictionary of Tanzania* (2nd *Edition*), Inc., Lanham, Md., and London, The Scarecrow Press, 1997 を参照。
10) 宍戸　寛編『アフリカのナショナリズムの発展（II）』、アジア経済研究所、1963年の中村弘光著「第二章　タンガニーカ」、50頁。
11) ただし、海岸地域で用いられたアキダ制度は、内陸部の比較的大きい民族に対しては用いられなかった。例えば、ニャムウェジ、スクマ、ニャトゥル、ヘヘ、エンゴニ、チャガ、ゴゴなどの部族に対しては、ドイツ植民地政府は伝統的首長を中間統治者と受け入れた。（同上書、51頁）
12) Nnoli (edi), *op. cit.*, pp. 316-317.
13) *Ibid.*, p. 317.
14) Ofcansky and Yeager, *op. cit.*, p. 2.

ドイツ人による報復も激しく、ドイツは武力で反乱を抑えるだけではなく、村落、作物を焼き払い、それによる飢餓による死者も含み7万5000から12万人のアフリカ人が死亡した[15]といわれている。このように、マジ・マジの反乱は、それ以前の植民地勢力に対する抵抗と比較すると、はるかに広範囲に、タンザニア本土の南部、東部にまで拡大し、規模の大きい反白人暴動となった[16]。しかし、この反乱の目的は植民地政策による原住民に対する劣悪な対応の改善を求めるものであった。したがって、キバタ地域やモロゴロ地域やルヴマ地域におけるエスニック・グループとしての独立運動につながるものではなかったのである。

以上のように、第一次世界大戦以前におけるドイツによる植民地下のタンザニアでは、より広範囲において、ヨーロッパ人やアジア人といった他人種に対して、レイシャル・エスニシティが発生した時期であった。一方で、それぞれの属するエスニック・グループとしての独立、ましてやエスニック・グループが統合されたネイション形成への動向はまだみられなかった。

次に、第一次世界大戦後の国際連盟委任統治領と第二次世界大戦後の国際連合信託統治領、両時代のイギリスの植民地政策下におけるネイション形成にむけたタンザニア国内の動きを分析する。イギリス領植民地では周知のように、間接統治の制度により従来の原住民の統治機構を利用した政策がとられ、立法審議会、行政審議会の設置、拡大、また、これら審議会における原住民比率の拡大化という方式がとられた。しかし、タンザニアの場合は第二次世界大戦以前の段階では、審議会における原住民比率の拡大は発展せず[17]、原住民を近代的制度に漸進的に適応させ自立させることを標榜とした間接統治の目標とは裏腹に、この時点でのタンザニアにおける原住民の政治参加は許されていなかったのである。それでも、イギリスの間接統治政策下では、ドイツによる植民地化時代と比較すると、それぞれのエスニック・グループにおける独自の文化と伝統的なリーダーによる統治により、それぞれのエスニック・グループの特徴が明確になってきた[18]という変化がみられる。そして、それぞれのエスニック・グループとそこに属する人々の帰属意識がより強く現れるようになってきた[19]のである。このようにして露わになってきた民族意識やエスニシティは、1940年代から50年代にかけて各地で反植民地闘争を発展させ、それぞれの地方で初期段階のエスニシティ団体が組織された[20]。例えば、40年代のうちにパレ・ユニオン、キリマンジャロ・ユニオン、スクマ・ユニオンが形成され、50年代にはいると、ジグア、メルなどさらに多くのエスニシティ団体

15) *Ibid.*, pp. 3-4.
16) John Iliffe, "The Organization of the Maji Maji Rebellion", *Journal of African History*, Vol. VIII, No. 3, pp. 495-497.
17) 立法審議会にアフリカ人が任命されたのは1945年のことであった。(宍戸、前掲書、69頁)
18) Nnoli (edi), *Ibid.* pp. 318-319.
19) John Iliffe, *A modern history of Tanganyika*, Cambridge; New York, Cambridge University Press, 1979, p. 318.
20) Okwudiba Nnoli (edi), *Ibid.* p. 320.

が形成された。しかしこの時点では、それぞれエスニック・グループはそれぞれのエスニシティを発展させつつはあるものの、これらが植民地勢力に対してひとつに統合されてはいなかった。この複数のエスニシティを束ねる役割を果たしたのがタンガニーカ・アフリカ人協会（TAA: Tanganyika African Association）とその後身のタンガニーカ・アフリカ人民同盟（TANU: Tanganyika African National Union）である。50年代に、上記のなかのキリマンジャロとメルの団体がTAAの支部となった。しかし、その数は領土全域におけるエスニック・グループをまとめるには十分ではなく、またその性格は親睦団体的なものが強かった[21]。したがって、TAA は全領域内における政治運動やナショナリズムの発展といった次元にまでは達していなかったといえよう。複数のエスニック・グループが統合された共同体として独立を目指す運動が高まり始めたのは第二次世界大戦以後のことである[22]。この見解は多くの研究者の間で一致している。

以上概観してきたように、植民地以前に現れてきたゆるやかなエスニック・カテゴリーが、イギリス植民地時期の間接統治政策の下でより明確なエスニック・グループとして露わになり、それぞれのエスニック・グループにおけるエスニシティが形成された。これらの領域内における複数のエスニック・グループの出現は、これ以降にみられるネイション形成への前提条件が揃った段階である。

2. ニエレレによるネイション形成とウジャマー村導入政策

第二次世界大戦後のイギリス植民地政策の特徴のうちのひとつである多人種協調政策（multi-racial policy）は、当時における政策そのものの意義のみならず、その後の独立運動に大きな影響を及ぼしている。同政策は立法審議会にヨーロッパ人、アジア人、アフリカ人の三人種が同数の代表者を送るという人種パリティ代表制にその性質を如実に現している。一見すると、三人種間における平等が保たれるように思われる制度である。しかし、この制度は、少数者であるヨーロッパ人も、その人口の大多数を占めるアフリカ人と同等の代表者を送る権利があることを意味しており、少数者であるヨーロッパからの移植民の権利、利益を保障しているのである。

多人種協調政策が明確になりだした1954年、ニエレレ[23]（Julius Nyerere）が前述の TAA の会長になり、TAA を TANUへと組織変更した[24]。そこで、ニエレレの指導する TANU

21）宍戸、前掲書、65頁。
22）川端正久『アフリカ人の覚醒—タンガニーカ民族主義の形成』、法律文化社、2002年、第8章参照。
23）1922年、ヴィクトリア湖の東岸ブティアマ（Butiama）で生まれ、タボラ（Tabora）の中学校、高等学校に進んだ。43年ウガンダのマケレレ大学で教育学を学び、タボラの学校で教師をしていた。その後49年から52年までイギリスのエジンバラ大学に留学し文学修士号を取り帰国し、その後本文にあるような活動を繰り広げる。
24）当時存在したその他の組織に、統一タンガニーカ党（United Tanganyika Party）、タンガニーカ国民会議

は、多人種協調政策は実際は少数民族支配であると激しく反対したのであった。1954年のTANUへの組織変更以降、地方の様々なエスニック・グループから重要な人材が選び抜かれTANUへ入党した[25]。そして、地方から選び抜かれた彼らは、TANUの独立を目指すメッセージをそれぞれの地方の草の根まで運ぶ役割を果たしたのである[26]。このようにして拡大していったTANUは、当時域内全域に支部をもっており、TAA時代よりはるかに広範囲において組織されていた[27]。ニエレレは1957年、立法審議会の任命委員になり、TANUの推薦する候補者を立法審議会に送り込んだ。そして、1959年末の選挙制度改正[28]後の1960年8月の総選挙では、TANU支持候補者が71議席中70議席を占めたのである。これにより、TANU総裁ニエレレを首相とするTANU内閣が成立し、ニエレレによる独立へむけて、ネイション・ステイト形成の政策が展開されるのである。

1961年12月9日にタンガニーカとして政治的独立を果たした後、翌年4月にニエレレは、TANU党員の養成学校であったキヴコニ・カレッジ（Kivukoni College）で有名なウジャマー[29]演説をした。この演説はタンガニーカのその後進むべき方向を示唆しており、同時にUjamaa- The Basis of African Socialismと題したTANUの小冊子として英語で出版された[30]。ウジャマー演説の中でニエレレは、「社会主義とは、民主主義と同様に、精神のあり方（an attitude of mind）である。社会主義の社会において必要なものは、政治のパターンを厳密に守るということではなく、社会主義的な精神のあり方である[31]」と主張した。つまり、そこでニエレレがタンガニーカにおける社会主義の根幹にすえようと「精神のあり方」として求めたものは、ニエレレがアフリカの伝統的な共同社会においてみられたと主張する「人々が互いに思いやる心構え」であった。それによると、「我が伝統的なアフリカ社会においては、我々は共同体の中の個人であった。共同体の世話をしたのは我々であったし、我々の世話をしたのは共同体であった。我々は仲間を搾取する必要もなければ、搾取したいとも思わなかった[32]」と述べている。植民地政策により搾取する側の雇用者と、搾取される側の被雇用者の関係が発生したと指摘している。すなわち、ニエレレの認識するアフリカの伝統社会は、

（Tanganyika National Congress）があるが、その規模は小さかった。

25) Colin Legum & Geoffrey Mmari (ed.), *Mwalimu The influence of Nyerere*, Trenton, Africa World Press, 1995, pp. 25-26

26) *Ibid.*

27) 1957年の国連調査団報告によると、党員数は15万から20万人、支部数は同年に48支部であった。

28) この選挙制度改正により、立法審議会の総員82名のうち71名が選出されることとなった。そのうち、ヨーロッパ人に10議席、アジア人に11議席が確保され、残りの50議席がオープン議席であった。

29) ウジャマー（Ujamaa）とはスワヒリ語で集まることという意味があり、ニエレレは英語では 'Familyhood' という単語で言い換えて説明している。(Julius K. Nyerere, *Freedom and Unity/Uhuru na Umoja*, London, Oxford University Press, 1967, p. 170)

30) ウジャマー演説の内容は Julius K. Nyerere, *Ujamaa: Essays on Socialism*, Nairobi, Oxford University Press, 1968, pp. 1-12 に収められている。また、西川潤編『ドキュメント現代史12—アフリカの独立』、平凡社、1973年、272～285頁に林晃史による同演説の邦訳がある。

31) *Ibid.*, p. 1、林、同上訳書、272頁。

32) *Ibid.*, pp. 6、同上訳書、278～279頁。

階級は存在せず、平等分配が行われていた社会であった。また、「伝統的なアフリカ社会においては、誰もが働き手であった[33]」と労働の重要性を主張している。アフリカの伝統的な生活様式を示す「お客は二日間は客としてもてなせ。だが三日目には彼に鍬を持たせよ[34]」ということわざを挙げ、労働は生産の要素であり、社会主義的成果の根本であるとしている[35]。

以上のウジャマー演説においてニエレレは、前近代から存在した価値や神話的なる部分を巧みに取り入れている。これは、ナショナリズム研究において「エスノ・シンボリック的分析」方法をとるスミスが「四重奏[36]」と呼ぶ共通の価値、歴史的記憶、血統の神話、共通の象徴のうち、前近代から存在した価値観を現代のネイション形成にうまく組み入れている。つまり、伝統社会の復活を求め、その上に社会主義を基礎としたネイション・ステイトを形成しようとしていると理解できる。しかし70年代に入ると、ニエレレの主張する伝統社会は事実に反する、つまり、アフリカの伝統的な社会においても社会的不平等やカーストが存在した[37]とする批判が出されるようになった。これによると、ニエレレの主張した無階級社会である伝統社会は、その存在を証明するのは難しくなる。しかしここで重要となる点は、事実に反しているかどうかということよりも、無階級社会といういわゆる「伝統社会」の存在を示すことにより、ネイション形成の際に不可欠となる要素を補ったということである。領域内に多様に存在していたエスニック・グループを統一し、ひとつのネイションを形成するためには、それらの異なったエスニシティを刺激しないことはもちろん、前近代からアフリカに存在した「伝統社会」という各エスニック・グループを包括するような価値観や歴史的背景が大変重要な鍵となっていたからであった。

ウジャマー演説のなかでは、一貫してネイションとしての一体性が抽象的に描かれている。これは、タンザニアにおけるネイション形成の際、複数のエスニシティの発生をおさえ、統一されたひとつのネイションとしての一体感を強調することが重要な点であったということを物語っている。そこでニエレレは、ウジャマー演説にみられるようにネイションとしての一体性を主張し、また演説の同年に、これまで存在した各エスニック・グループにおける首長制度を廃止した。これは、ネイション形成の妨げとなりうる各民族意識の高揚を刺激しないように考慮したものと考えられる。

このように、上記のウジャマーの段階では、国民の一体性が抽象的に強調されている。しかし、まだ具体的な政策はとられてはいなかったのである。1964年から68年度の第一次五ヵ

33) *Ibid.*, p. 3、同上訳書、276頁。
34) 'Mgeni siku mbili; siku ya tatu mpe jembe' とスワヒリ語で表記されている。(*Ibid.*, p. 5)
35) *Ibid.*
36) 近代においてネイションが形成されるにあたり、その共同体に存在してきた前近代からのいくつかの要素が土台となっていると主張する。その要素の中でも価値、記憶、神話、象徴の4つの側面をスミスは「四重奏(カルテット)」としてまとめ重要視している。(スミス、前掲書、19頁。)
37) J. マケ著/小田英郎訳『アフリカ—その権力と社会』、平凡社、1973年、第7章、第8章参照。

年計画は1980年までの目標として、①一人当たりの所得を19.6ポンドから45ポンドまで引き上げる、②熟練したマンパワーの完全な自給自足の達成、③平均寿命、30から40年を、50年にまで引き伸ばすといった内容で設定された。しかし、同計画には国有化は伴わず、むしろ資金面では外国の民間投資を歓迎しており[38]、いわゆる社会主義的な政策であるとはいえなかった。また、この計画ではインフラストラクチャー整備に重点が置かれ、農産品加工と製造工業等の工業化、農業生産の拡大が次いで重要視された。しかし、サイザル麻の価格低下による経済状況の変化や、ローデシア問題をめぐるイギリスとの関係悪化による同国からの借款打ち切りにより、第一次五カ年計画の達成率は、全体で86.1%、工業部門のみでは23.7%に留まったのである[39]。このようにして計画は途中で頓挫し、タンザニアは1967年2月5日アルーシャ宣言を採択し、根本的な軌道修正を図ろうとした。

アルーシャ宣言は、本格的な国有化を伴う社会主義路線へのタンザニアの転換点であった[40]といわれるように、その内容は重要である。そして、先のウジャマー演説と比較してさらに重要である点は、アルーシャ宣言はスワヒリ語でなされ、スワヒリ語でその小冊子が発行された[41]ということである。ニエレレ自身も、62年のウジャマーの小冊子は英語で出版されたため、タンザニアの国民にとって理解するのは決して容易なものではなかったと反省している[42]。それに比べスワヒリ語は、植民地化以前からの奴隷売買、象牙などの通商を通して、海岸地域で話されていた言語が徐々にタンザニア本土の内陸にまで広がり、さらには植民地過程を通して普及しており、それぞれのエスニック・グループの民族語を覆うリンガフランカとして、タンザニアの一般人が使用していた言語であった[43]。したがって、同宣言を英語ではなく、スワヒリ語でもって行うことにより、国民に対する影響はより一層強いものであったと考えられる。

アルーシャ宣言によると、TANUの政策は社会主義国を建設することであり、社会主義の原則はTANU憲法によって規定されるとし、①人間の平等、②人間の尊厳、③国民の政治参与の権利、④言論、移住、信仰、結社の自由、⑤生命、財産の保護、⑥労働への正当な報酬、⑦資源の共有、⑧基本的生産手段の国家管理、⑨国民の福祉、搾取・階級の発生の防御を目的とした国家の経済活動への介入の原則を掲げている[44]。なかでも、タンガニーカを農民と労働者の国家として性格づけ、単一政党TANUを農民・労働者の党と規定し、主要産業の国有化、海外の援助に頼らないという自力更生の原則が確認されたというこれらの点が極めて

38) *Tanganyika Five Year Plan*, Dar es Salaam,1964, p. VII.
39) *Tanzania Second Five Year Plan*, Vol. 1, Dar es Salaam, 1969, p. 19.
40) 小田英朗「アフリカにおける国家建設とアフリカ性の問題について」『国民国家の形成と政治文化』(日本政治学会年報1978)、岩波書店、1980、95頁。
41) Nyerere, *op. cit.*, 1968, p. 13.
42) *Ibid.*, p. vii.
43) Legum & Mmari (ed.), *op. cit.*, p. 28.
44) Nyerere, *op. cit*, 1968, pp. 13-37.

重要である。

しかし、この路線転換の中でとりわけ重要視されたのは、農業開発の問題であった。同年9月に刊行された「社会主義と農村開発[45]」では農業開発の問題が大きく取り上げられている。同書ではウジャマー村(Ujamaa vijijini)の建設による全国的な農業の社会主義的再編成を推し進めようとする政策が明らかにされた。ウジャマー村とは社会主義的共同農場を基盤とする共同体であるが、これは、ウジャマー演説でニエレレの唱えた社会主義の精神のあり方を体現した政策であった。

「社会主義と農村開発」のなかでニエレレは、「伝統的なアフリカの家族はウジャマーという共同体原理にしたがって生活していた。(……) 彼らはともに住み、ともに働いた (……) 生活の基本は『我々の食物』、『我々の土地』、『我々の家畜』であった[46]」と唱え、このような生活様式の基本的前提として、「構成員同士の尊敬、共同体における基本財の維持、労働の義務[47]」の三点を挙げている。さらに、これを補うかたちで「我々が現在断たなければならない伝統的生活の側面は貧困である[48]」と述べ、この貧困を改善するためにウジャマー村を作り、自力更生による農業発展を志している。また、伝統社会において不十分であった点として、伝統社会では女性差別を容認していたということを挙げている[49]。したがって、今後のタンザニアにおける社会主義の目標として、これらの不十分であった点を改善すべく、「全ての成員が平等の権利と平等の機会をもつ社会を形成すること、そこでは、全ての人は不正を被ったり行うこともなく、搾取されたりすることもなく、隣人と平和に暮らすことができ、(……) 万人が徐々に基本的な物質的福祉レベルを上げていくことである[50]」としている。

このような目標を掲げて計画されたウジャマー村建設は三段階からなっており、散村の集村化、農業の共同化、共同農場での生産主流化という段階を踏んで形成されることを計画していた[51]。第一段階の散村の集村化では、農民の住居の移動は強制によらず、説得によりなされるべきであるとされた。また、この段階では、私的農場での個別的な生産活動は続けることができた。次に、第二段階の農業の共同化では、私的農場での生産をしながら、副次的に共同農場での生産活動に参加するというものであり、収益は仕事に応じて各個人に分配された。そして、最終段階の共同農場での生産の主流化の時点で、ようやく共同農場での生産活動が中心となり、私的農場の規模は縮小されるといった経過であった。

45) "Socialism and Rural Development" (Julius K. Nyerere, *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa*, Dar es Salaam; New York, Oxford University Press, 1968, pp. 337-366)。西川編、前掲書、286〜300頁 (林晃史邦訳) 参照。
46) *Ibid.*, p. 337、同上訳書、286頁。
47) *Ibid.*, pp. 337-339、同上訳書、287〜288頁。
48) *Ibid.*, p. 339、同上訳書、289頁。
49) *Ibid.*、同上。
50) *Ibid.*, p. 340、同上訳書、290頁。
51) 小田、前掲書、95頁。

では実際のウジャマー村の数の推移はどのようであったかみてみると、ウジャマー村建設が開始された1967年初年度は40村であったのが、10年後の77年2月には7684村にまで増加した[52]。この数字は、総人口の85%以上の人々が社会主義的に組織されたということを示している。この大きな変化は、1969年7月からの第二次経済社会五ヵ年計画による運動によるところがある。同計画では、政府と党の機関を動員し、全力をあげてウジャマー村建設に取り組むという方針が定められた。しかし、このような政府のウジャマー政策に対して、コーヒーや綿花などの輸出向け農産物の小農生産の進んだ地域では、農民の抵抗などによりウジャマー村建設は進まなかった[53]。とりわけ、コーヒーの換金作物栽培により資本主義的な農業が発展していたキリマンジャロ山麓の地域では、ウジャマー村政策に反対する動きが顕著であった。そのような状況で、73年9月のTANU全国大会では、集村化は全ての州に適用されるべきであるとする議決が通った。1973年11月からの3年間に、政府主導の強制的な集村化が行われた結果、ウジャマー村は飛躍的に増加したとする指摘がある[54]。これによると、1973年には202万8164人の農民がウジャマー村に組織化されていた[55]。しかし、75年にはいり914万229人へとその数を急増させており、73年までの極めて遅い進行とは対照的であるというのである[56]。ニエレレはウジャマー村構想の段階では、農民のウジャマー村への参加は、国内の各地域の特殊性に応じた地域差を認め、強制的に行うのではなく説得によるべきであるというものであった。しかし結果として、農民の自発による集村化というより、むしろ、政府による強制的な側面が強く出ていた。このような政府による強制的な集村化を指して、ウジャマー村政策は、「ウジャマー的」な内容は棚上げされた組織化という制度のための組織化であると指摘されている[57]。また、この強制的な状態を指して、タンザニアは官僚ブルジョワジーの支配する社会に移行したとする批判もある[58]。

このようにして促進されたウジャマー村建設計画は、73年から74年の干ばつと集村化の移住政策の時期が重なり、食料生産の低下という結果を招き、その後大きく修正されることとなった[59]。しかし、ウジャマー村建設の政策には、ネイション・ステイト形成にはまず農村を発展させる必要があるというニエレレの考えを具体化する案が示されている。この点は、

52) Julius K. Nyerere, *The Arusha Declaration Ten Years After*, Dar es Salaam, United Republic of Tanzania, printed by Government Printer, 1977, p. 41.
53) 吉田昌夫「アフリカ社会主義の矛盾—国家形成過程を中心にして」『第三世界の挑戦：独立後の苦悩』、歴史学研究会、東京大学出版会、1996年、第4章、116頁。
54) Adolpho Mascarenhas, "After villagization - what?", Bismarck U. Mwansasu & Cranford Pratt (ed.), *Towards Socialism in Tanzania*, Toronto, University of Toronto Press, 1979, pp. 145-165.
55) *Ibid.*, 表1参照。
56) *Ibid.*
57) *Ibid.*, p. 151.
58) Issa G. Shivji, *Class Struggles in Tanzania*, London, Heinemann Educational Books Ltd, 1976, Part Four.
59) 吉田前掲書、第4章、116～117頁。

独立直後に発表された抽象的なウジャマー演説から大きく発展した点として評価しなければならない。1960年代前後に独立したアフリカ諸国の多くは、独立当初はそれぞれのイデオロギーを前面に押し出していたのであるが、60年代半ばにはいるとクーデターを含んだ政変にみまわれたのである。その原因は、独立時のイデオロギーからネイション・ステイト建設のための実践的な政策への変換に失敗したという点である。この点に関してアプターは「イデオロギーは実践的現実主義の段階に移行すると、以前のような力を発揮することはできない[60]」と述べている。これに対してタンザニアの場合は、先のウジャマー演説において抽象的に描かれたネイション形成の構図が、アルーシャ宣言、ウジャマー村建設政策へと現実的な政策段階へと発展させることができたのであった。

3. 「タンザニア社会主義」とナショナリズム

以上のように、ニエレレの唱えた「タンザニア社会主義」は、小農輸出経済の構造をもつタンザニアが、独立後の経済建設路線を「ウジャマー社会主義」と規定し、外国企業の国有化、農村を基盤とした社会主義を実現しようとしたものである。ニエレレによるウジャマー村政策を代表として、「タンザニア社会主義」は「ウジャマー社会主義」と一般に呼ばれている。そこでは、急速な工業発展によるのではなく、農業開発を強調し、そのための労働の必要性が説かれている。人口のほとんどが農民であり、大多数が低生産の農業に従事しているタンザニアにおいて、このような社会主義化によって社会を発展させようとしたのである。

1960年代から70年代にかけて独立を果たしたアフリカ諸国は、国家建設において、初等教育や医療施設の充実等の焦眉の問題を抱えており、また、植民地型の外国企業に依存した経済構造から脱却することに政策の主目標を置いていた。このために、国家主導の経済政策をとる必要性から、独立後のアフリカ諸国は社会主義を掲げることが多かったのである。このアフリカ諸国の「社会主義」は、C・F・アンドレインによると、指導者のイデオロギーにより三類型に分類することができる[61]。その分類は、①マルクス主義的社会主義とレーニン主義的組織原則の影響をもっとも強く受けているギニアのセク・トゥーレを代表とする「アフリカ的マルクス主義」、②伝統的なアフリカ社会のヒューマニズム的価値とマルクス主義とを統合する型であるセネガルのレオポルド・サンゴールの「社会主義的人道主義」、そして、③アフリカ人民の生活水準の向上をプラグマティクに主張するタンザニアのニエレレの「社会福祉国家主義」の三類型である。

60) デービッド・E・アプター編、内山秀夫訳『近代化の政治学　下』未来社、1968年、409頁。
61) デービッド・E・アプター編、慶応義塾大学地域研究グループ訳『イデオロギーと現代政治』、慶應通信、1968年の第五章、チャールス・F・アンドレイン著、小田英朗訳「民主主義と社会主義―アフリカ指導者たちのイデオロギー」参照。

しかし、これらどの類型の社会でもマルクスの想定した貧窮した労働者階級による革命遂行という課題にあてはまるものではない。アンドレインは、この三類型に共通する点として、倫理的、ヒューマニズム的な社会主義の諸原理に力を置き、急速な工業化よりむしろ、社会福祉を強調している点を挙げている。また、アフリカ諸国の「社会主義」に共通する特徴として、植民地時代に否定された「アフリカの個性」を回復しようと、植民地化される以前の共同体のなかに「社会主義的」伝統を見出し、現代的に復元しようとしている点[62]も重要である。したがって、「アフリカ社会主義」は、「社会主義的」伝統の現代的復元を基礎にすえており、ナショナリズムと同一志向性を有しているのである[63]。

ニエレレによる「ウジャマー社会主義」も、植民地化以前の「伝統社会」の復活を求め、社会主義を基盤としたネイションを形成しようとする、社会主義とナショナリズムの協調的関係が存在していたといえる。またイデオロギーとナショナリズムの関係についてアンソニー・D・スミスは、ナショナリズムはあらゆるイデオロギーを糧にしつつ、強い影響力を発揮すると主張している[64]が、ニエレレによるナショナリズム形成過程は正しくこの例である。

4. タンザニアネイション形成における「エスノ・シンボリック」要素

前述のウジャマー政策によるネイション形成過程はナショナリズム研究における「近代主義者」の見解により説明可能な部分である。つまり、近代において産業化が進み、人や物品の移動、公教育の普及、標準語の普及などにより人々の間にコミュニケーション手段が存在するようになり、官僚制度、軍事制度、税制度が整備されることにより、ネイションが形成されたとする「近代主義者」の理論を肯定するものである。一方、ネイションは恒久的であり、太古から自然に存在してきたものであるとする「原初主義者」の立場が対極に存在する。これらの「近代主義者」と「原初主義者」の対立する議論をもとに、アンソニー・D・スミスが示した折衷論が「エスノ・シンボリック的」見解である。同見解では、前述のように、近代に成立したネイション、エスニシティではあるが、その成立には前近代に存在した神話、歴史の記憶、象徴、価値などの諸要素が核となっているのである。そこで以下では、タンザニアにおけるネイション形成の際、スミスの主張するような要素が存在したのか、またその要素がいかにネイション形成に影響を及ぼしたのかという点について考察する。

1960年代後半に発表されたタンザニアの歴史研究によると、独立前後のTANUによる国

62) 小田英朗「現代アフリカにおける社会主義とナショナリズム」『国際政治』Vol. 65—社会主義とナショナリズム、1980年、106頁。
63) 同上、106-107頁。
64) アンソニー・D・スミス著、巣山靖司監訳『20世紀のナショナリズム』、法律文化社、1995年、第五章参照。
65) T. O. Ranger, "Connexions Between 'Primary Resistance' Movements and Modern Mass Nationalism in East and Central Africa. Part I", Journal of African History, Vol. IX, No. 3, 1968, pp. 437-453 と、Part II, *Journal of*

内での勢力拡大のための言動は、ドイツ植民地下の1905年に起きたマジ・マジの反乱との間に関連性が存在したという指摘がある[65]。TANUは勢力拡大のために、「反植民地政策の性格を有していたマジ・マジの反乱の記憶を利用した」[66]、「マジ・マジはTANUの最も重要な前任者である」[67]と、マジ・マジの反乱と独立時のTANUによる運動との関係が説明されている。また、マジ・マジの反乱は、統一された抵抗運動とその規模の拡大していく過程の絶頂期として描かれており、マジ・マジの反乱の歴史はTANUがナショナリズムを語る際の土台とされた[68]。過去の失敗と成功を歴史として確立することにより、タンザニアのナショナリズムは強化されたとされている[69]。

例えば、60年代半ばにTANUがマジ・マジの反乱が起きた南タンザニア地域で活動をする際、反乱時「多くの人々が水（Maji）を手に取った」と、過去のマジ・マジの反乱のドイツ植民地政策に対する抵抗の記憶を呼び覚ます語り方で、人々の入党を促した。「もしTANUの党員カードを手にしなければ、周囲の人々に独立に反対する敵と見なされてしまう。(……)このことはMaji〔を手に取らなかった〕という場合と全く同じである。(……) もしあなたが水〔Maji〕を取らなければ、あなたは仲間であるアフリカ人の敵と見なされ、仲間から除外されるべき存在になってしまう。」[70]と語りかけた。

また、ニエレレ自身のマジ・マジの反乱に対する認識とその取り扱いは以下のようである。「ドイツの植民地主義者に対するヘヘ〔戦争〕とマジ・マジ戦争の記憶、そしてその無情な抑圧は、私たちの心の中に深くしっかりと染み込ませられている。(……) 彼らはひどく打ちのめされ、無情な抑圧を受けたのである。(……)」[71]。このようにニエレレは、ドイツ植民地化に対するヘヘによる初期の抵抗運動や、先述のマジ・マジの反乱の記憶に触れ、植民地経験の記憶を人々に認識させることにより、植民地勢力からの独立心を刺激し、国内中に広くナショナリズムを高揚させようとしている。

以上のことから、ニエレレ主動のTANUは、独立前後のナショナリズムを高揚させるために、マジ・マジの反乱が起きた地域では、その記憶を呼び起こし、過去の記憶を具体的に現在の事象に適用させるという手法をとっている。一方、ニエレレの発言に見られるように、マジ・マジの反乱という比較的広範囲ではあるが国内の一部でおきた過去の事件を、植民地時期に経験した無慈悲な抑圧と、植民地勢力からの独立というメッセージを前面に出すことにより、タンザニア国内一体に関わる抽象的な概念へと転化させている。

African History, Vol. IX, No. 4, 1968, pp. 631-641 参照。

66) *Ibid.*, p. 636.

67) *Ibid.*, p. 637.

68) Gilbert Gwassa, 'The German intervention and African resistance in Tanzania', in I. Kimambo and A. Temu (eds.), *A History of Tanzania*, Nairobi, East African Publishing House, 1969, pp. 85-122.

69) *Ibid.*, p. 122.

70) Ranger, *op. cit.*, p. 636.

71) Nyerere, 1967, *op. cit.*, p. 2.

このように、タンザニアにおけるネイション形成において、「エスノ・シンボリック的分析方法」が示唆するような前近代からの要素が存在しているといえる。マジ・マジの反乱という歴史の記憶、過去において植民地勢力への抵抗の象徴であったマジなどが、近代においてナショナリズムを高揚させる際の土台となっているのである。

おわりに

タンザニアは、約130もの民族から構成されており、宗教もキリスト教、イスラム教、土着の様々な宗教など多様であり、その気候・風土もそれぞれの地方により様々である[72]。このように多種多様な性質を有するタンザニアを、ニエレレは独立前後にかけて統合し、国民の間に一体性を形成し、ひとつのタンザニアネイションを構築したのであった。

ニエレレによるネイション形成の思想、政策のなかに、この多様性に巧みに対応した能力を見出すことができる。第一に、ニエレレはタンザニアにおける民族構成のこのような多様性にもかかわらず、ネイション統一を成しえたという点である。ニエレレは、独立前夜芽生えつつあった様々なエスニシティがそれぞれのエスニック・グループとして独立を果たす前に、各地域のエスニック・グループから重要なリーダー格の人物をTANUに入党させることにより、タンザニアネイションの形成のための戦力として、TANUと各地方を結ぶ役割を彼らに担わせた。その際、多種多様な民族を統合するために、ウジャマーという「伝統社会」の価値観、反植民地化の反乱の記憶などを、現代の文脈における共通の価値観の共有のために巧みに利用したのである。また、ネイションにおける一体性の構築と、エスニシティ発展の抑制はコインの表と裏の関係であり、多様なエスニシティを刺激しないような政策をとったことにより、ネイション構築を成しえたという説明も可能である。

第二に、ニエレレの言動を通して一貫してみられる点であるが、ニエレレは、国民生活における人々の相互協力が重要であると主張した点である。彼が志したタンザニアは、異なった集団間に存在した障壁は、大きな仕事を達成するために協力できるようにとり払われ、生活、労働、分配においても人々が協力し、男女の絶対的平等を築ける社会[73]であった。この協力の概念は彼の得意な政治手法となっており、党内であろうと国内であろうと、派閥を発見するやいなや、両者の間に相互の協力関係を構築するように仕向けたのである。例えば、軍人と政治家の間にも互いの協力関係を構築させたのである。また、ウジャマー村政策反対地域へ自ら出向き、その地の農民の理解と協力を得ようとした。

タンザニアにおけるネイション形成は、多種多様な民族構成の上にひとつのネイションを

72) Legum & Mmari (edi.), *op. cit.*, pp. 23-24.
73) Julius K. Nyerere, 1968, *op. cit.* (*Freedom and Socialism*), pp. 365-366.

形成しようとするものであり、「近代主義者」の主張するように近代化により形成されたものである。しかし、そのようなネイション形成の土台には、複数の民族間をつなぐ接着剤としての歴史の記憶や前近代からの価値観という「エスノ・シンボリック」要素が存在し、その要素を巧みに利用することによりネイションが形成されたといえる。